

財務セクション

52	連結財務概況
58	連結貸借対照表
60	連結損益計算書
61	連結株主資本等変動計算書
62	連結キャッシュ・フロー計算書
63	連結財務諸表の注記
79	独立監査人の監査報告書

連結財務概況

● 経営成績

売上高

当期(2009年3月期)の連結売上高は、前期比16.9%減の766,637百万円となりました。

減収の要因は、電機システム部門における水環境分野、情報システム分野の事業範囲の見直しによる減収に加え、経営環境の悪化による物量の急減、価格の低下の影響を受けたことによるものです。

電機システム部門の売上高は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、既述の事業範囲の見直しや下期以降の市況悪化によるコンポーネント品の急激な減少により前期比16.6%減の4,903億円となりました。電子デバイス部門は、設備投資の減少に伴う需要減ならびに顧客の在庫調整などの市況悪化影響や価格下落影響を受け、前期比23.4%減の1,416億円となりました。リテイルシステム部門は、たばこ自動販売機の成人識別改作作業の需要の終息に加え、下期からの自動販売機の需要減により、前期比14.0%減の1,364億円となりました。

一方、海外売上高は、前期比5.1%減の181,040百万円となり、連結売上高に占める割合は前期比2.9ポイント上昇し、23.6%になりました。当期の海外売上高の地域別内訳は、中国を除くアジア55.9%、中国21.9%、ヨーロッパ7.8%、北米5.6%、その他8.8%、となっています。

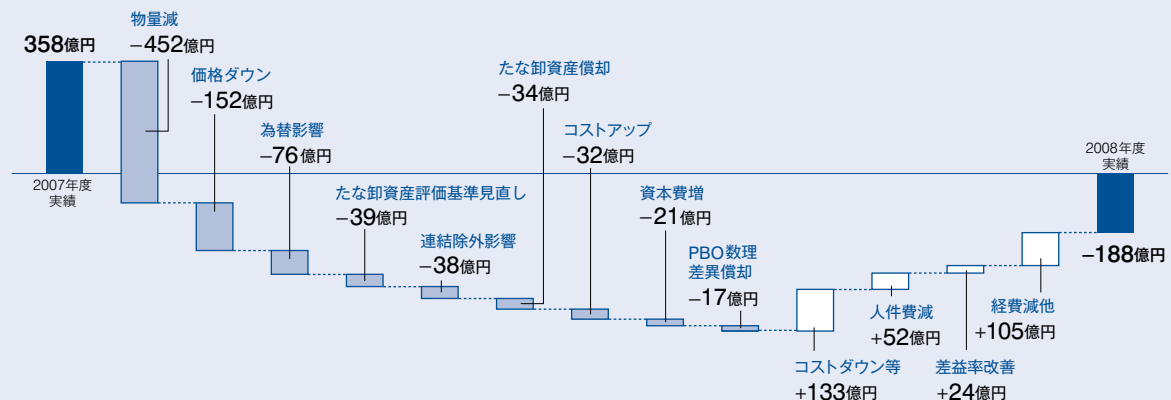
売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、売上高の大幅な減少に伴い前期比11.8%減の644,477百万円となりましたが、売上原価率は素材価格の高騰や減価償却費などの固定費の増加に加え、製品価格の下落影響などにより79.3%から84.1%へと4.8ポイント上昇しました。これにより、売上総利益率は、20.7%から15.9%へと4.8ポイント悪化しました。

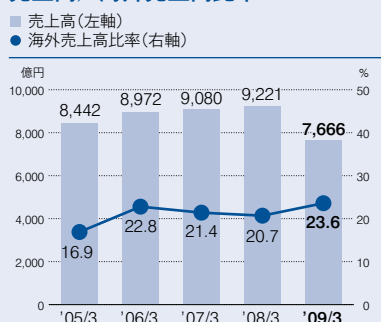
販売費及び一般管理費は、前期比9.3%減の141,015百万円となりましたが、売上高販管費率は、16.8%から18.4%と1.6ポイント上昇しました。

営業損益は、下期以降の急激な経営環境の悪化に対し、緊急的な対策としてコスト削減や総経費圧縮等の施策により、費用削減を実施しましたが、物量減および製品価

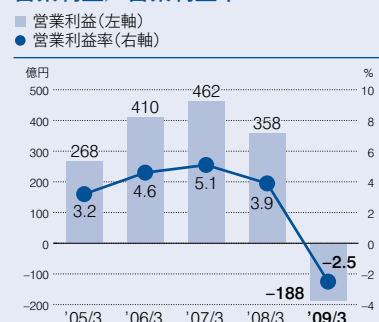
営業利益増減要因



売上高／海外売上高比率



営業利益／営業利益率



格の下落、および為替の円高影響などの大幅な悪化要因を補うことができず、前期の35,883百万円の利益から、当期は18,855百万円の損失となりました。営業損益の増減要因は左の図の通りです。

部門別には、電機システム部門はコンポーネント品が急減した一方で、プラント品が下支えしたことで、減益ながら107億円の営業利益を確保しました。電子デバイス部門は市況の急速な悪化の影響を受け、前期81億円の営業利益に対して当期は310億円の営業損失を計上しています。リテイルシステム部門も前期27億円の営業利益に対して4億円の営業損失を計上しています。

営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益(費用)は、前期75百万円の損失(純額)が、当期は1,914百万円に拡大しました。これは営業外収益が増加したものの、為替差損の発生により営業外費用が増加したことによります。

この結果、経常損益は、前期の35,808百万円の利益から、当期は20,769百万円の損失となりました。

特別損失・純額、当期純利益

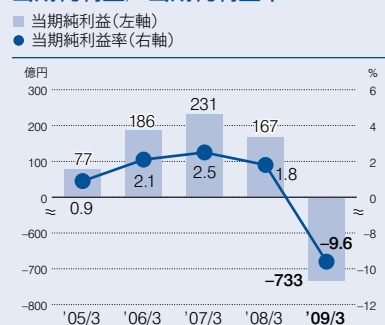
特別損失・純額は、前期5,290百万円の損失・純額が、当期は25,912百万円の損失・純額へと大幅に拡大しました。これは、特別利益は持分変動利益などの計上により3,396百万円となったものの、特別損失が、事業構造改革費用18,489百万円などの計上により、29,308百万円と大きく拡大したことによります。

以上により、税金等調整前当期純損益は、前期の30,518百万円の利益から、当期は46,681百万円の損失となりました。法人税等は、前期から大幅に増加して27,426百万円となりましたが、これは繰税金資産の取り崩しを行ったことによります。この結果、当期純損益は、前期16,792百万円の利益から、当期は73,306百万円の損失となりました。

なお、部門別の売上高および営業利益の状況につきましては、P22からP37の「部門別概況」を参照ください。

3月31日終了の各連結会計年度		
	2009	2008
売上高	¥766,637	¥922,172
売上原価	644,477	730,897
売上総利益	122,160	191,275
販売費及び一般管理費	141,015	155,392
営業利益(損失)	(18,855)	35,883
営業外利益(損失)	(1,914)	(75)
経常利益(損失)	(20,769)	35,808
特別利益(損失)	(25,912)	(5,290)
税金等調整前当期純利益(損失)	(46,681)	30,518
法人税等	27,426	13,206
当期純利益(損失)	(73,306)	16,792

当期純利益／当期純利益率



●設備投資額

当期の設備投資額（リース含む）は、前期比55.5%減の33,457百万円と大幅に減少しました。これは、下期以降の急速な経営環境悪化を受け、設備投資計画を一部見直したことに由来します。部門別の設備投資額は、電機システム部門は10,052百万円、電子デバイス部門は19,201百万円、リテイルシステム部門は2,399百万円、その他部門は1,588百万円、グループ共通は217百万円となりました。

主な設備投資内容は以下のとおりです。

電機システム部門では、中国におけるドライブ事業拡大に向け、無錫富士電機社において新工場を建設しました。太陽電池事業については太陽電池セルの良品率改善と生産能力増強を図りました。また燃料電池の事業化に向け、生産ラインの整備、増強を行いました。

電子デバイス部門では、半導体分野では半導体チップ生産とモジュール組立の一貫ラインの整備を進めました。また、ディスク媒体分野においても、垂直磁気記録媒体に対応した生産設備の改造を行いました。さらに下期の事業環境の急変に対応し、産業用IGBT、ディスク媒体を中心に投資計画の凍結、延伸を決定しました。

リテイルシステム部門では、省エネルギーと環境対応を考慮したCO₂冷却ユニット搭載のノンフロン自販機やヒートポンプ搭載自販機のプロトタイプ生産設備・金型への設備投資を行いました。

このほか、研究開発部門では、太陽電池の生産性および発電効率の向上に向け設備を導入しました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

なお、当期の減価償却費は、前期比11.1%増の23,919百万円となり、支払リース料は前期比3.1%減の30,275百万円となりました。

●研究開発費

当期の研究開発費は、前期比2.8%減の30,394百万円となり、売上高研究開発費比率は前期の3.4%から4.0%に上昇しました。部門別には、電機システム部門は14,138百万円、電子デバイス部門は13,389百万円、リテイルシステム部門は2,864百万円、その他部門は1百万円となりました。

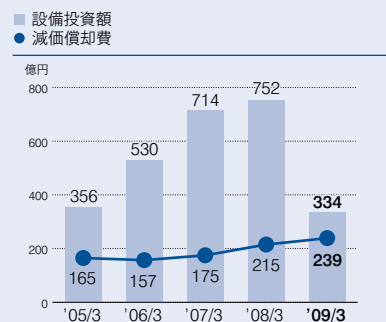
●財政状態

当期末の総資産額は908,941百万円となり、前期末比127,010百万円減少しました。

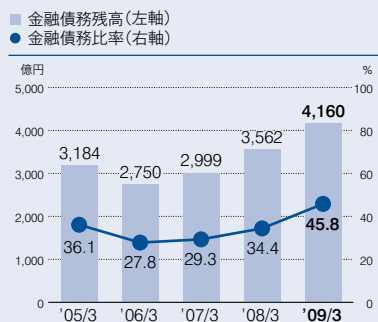
流動資産は463,721百万円となり、前期末比67,552百万円減少しました。これは、手許現金の確保を目的とした資金調達等により現金及び預金が増加した一方、売上債権やたな卸資産が減少したことなどによるものです。有形固定資産は194,552百万円となり、前期末比11,284百万円増加しました。これは、電子デバイス部門を主とした設備投資により有形固定資産が増加したものです。投資およびその他の資産は250,668百万円となり、前期比70,742百万円減少しました。これは、その他有価証券の時価評価差額相当分が減少したことなどによるものです。

当期末の負債合計は762,828百万円となり、前期末比9,868百万円減少しました。これは、長期借入金および社債が56,388百万円増加したものの、仕入債務が65,571百万円減少したことなどによるものです。なお当期末の金融債務残高は、借入金を中心に増加し、416,083百万円となり、前期末に比べ59,857百万円の増加となりました。金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では330,718百万円となり、前期末に比べ3,416百万円の減少となっています。また、総資産に対する金融債務比率は45.8%となり、前期末に比べ11.4ポイント上昇しました。

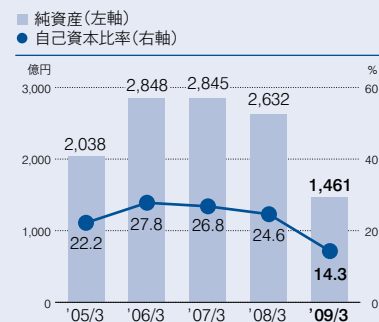
設備投資額／減価償却費



金融債務残高／金融債務比率



純資産／自己資本比率



当期末の純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより146,113百万円となり、前期末に比べ117,142百万円の減少となりました。この結果、当期末の自己資本比率は14.3%となり、前期末に比べ10.3ポイント低下しました。また、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は、前期末比124,093百万円減少し、130,341百万円となりました。D/Eレシオは前期末に比べ1.8ポイント増加し3.2倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ(「ネット金融債務残高」÷「自己資本」)は前期末に比べ1.2ポイント増加の2.5倍となっています。

3月31日終了の各連結会計年度	単位：億円、倍	
	2009	2008
総資産	¥9,089	¥10,359
金融債務残高	4,160	3,562
自己資本	1,303	2,544
D/Eレシオ(倍)	3.2	1.4
ネットD/Eレシオ(倍)	2.5	1.3

●流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、前期の49,889百万円の資金の減少から、当期は10,823百万円の資金の増加となり、前期に対して60,712百万円の好転となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期13,195百万円の資金の減少から、当期は23,101百万円の資金の増加に転じました。これは、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進やたな卸資産の圧縮をしたことなどが主な要因です。

前期に対しては、36,296百万円の好転となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動による資金の減少は、前期の36,694百万円から当期は12,278百万円になりました。主な支出は、電子デバイス部門を中心とした有形固定資産の取得などによるものです。

前期に対しては、24,416百万円の好転となりました。

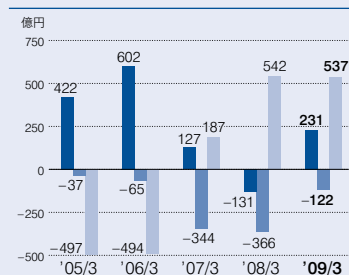
【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動による資金の増加は、53,753百万円となりました。主な増加要因は、手許現預金の確保を目的とした借入金の増加によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に対して63,273百万円増加し、85,365百万円となりました。

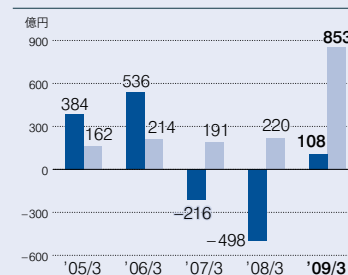
キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
- 財務活動によるキャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー／現金及び現金同等物の期末残高

- フリー・キャッシュ・フロー
- 現金及び現金同等物の期末残高



● 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当期末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動等に係るもの

- ① 中国を中心としたBRICs経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループの売上は、民間設備投資や公共投資をはじめとする国内景気の動向と関連しています。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、このため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、およびそれに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国をはじめとしたアジア市場向けには駆動制御装置、半導体、ディスク媒体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 当社グループの当期末での金融債務残高は4,160億円となっています。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資に係るもの

当社グループは、成長が見込める事業に対し迅速に経営資源を集中させ、事業の拡大・発展を目指し、設備投資、研究開発投資を行っています。特に、多額の資金を必要とするディスク媒体分野、半導体分野の製品サイクルは短く、また製品需給の変動や競争が激しいことから、投資を回収できない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発に係るもの

当社グループでは、市場ニーズに応じた技術開発に全力で取り組んでおりますが、急速な技術の進歩により他社に優位性を奪われたり、計画どおりに開発が進まずに適切な時機に市場への製品投入ができない可能性があり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アライアンスに係るもの

当社グループは、各事業分野における競争力の強化に向け、合併、提携等により第三者との協業に積極的に取り組んでいきます。これらの施策においては、当該第三者との協力関係が必要不可欠であります。制度、文化面などの相違から事業戦略、技術、製品および人事等の統合が円滑に行われず、十分な成果が得られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に係るもの

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、技術・生産・販売・経営管理などの各分野において優秀な人材を確保・育成することはグループの成長に不可欠であります。そうした必要な人材を確保・育成できない場合には、今後のグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定または調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度および企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用および債務を計上しております。また、当社および一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、および、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスに係るもの

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟その他の法的手続に係るもの

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

各連結会計年度末日現在	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物(注記2)	¥ 85,365	¥ 22,092	¥ 19,135	\$ 871,078
短期投資(注記2,4,6)	102	112	112	1,041
売上債権	178,948	286,568	259,107	1,826,003
貸倒引当金(注記2)	(601)	(313)	(1,201)	(6,142)
たな卸資産(注記2,5)	150,575	166,738	149,716	1,536,487
繰延税金資産(注記2,13)	9,463	15,387	18,454	96,563
その他の流動資産	39,869	40,689	38,078	406,825
流動資産合計	463,721	531,273	483,401	4,731,855
有形固定資産(注記2,6)				
土地	34,719	34,608	35,534	354,280
建物及び構築物	202,119	202,457	191,984	2,062,448
機械装置・工具器具及び備品	173,299	186,007	162,875	1,768,360
リース資産	10,767	—	—	109,868
建設仮勘定	25,184	10,511	20,467	256,974
	446,088	433,583	410,860	4,551,930
減価償却累計額	(251,536)	(250,315)	(241,303)	(2,566,696)
有形固定資産合計	194,552	183,268	169,557	1,985,234
投資及びその他の資産				
投資有価証券(注記2,4,6)				
非連結子会社及び関連会社株式	28,918	22,436	22,211	295,087
その他	149,302	223,432	278,704	1,523,500
長期貸付金	2,287	1,949	1,762	23,339
繰延税金資産(注記2,13)	3,621	5,743	5,686	36,958
その他の投資及びその他の資産	67,799	68,752	64,462	691,786
貸倒引当金(注記2)	(1,259)	(902)	(951)	(12,849)
投資及びその他の資産合計	250,668	321,410	371,874	2,557,821
	¥ 908,941	¥1,035,951	¥1,024,832	\$ 9,274,910

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
負債及び純資産				
流動負債				
短期借入金 (注記 7)	¥165,619	¥ 132,995	¥ 89,393	\$1,689,998
一年内返済長期借入金及び社債 (注記 7)	19,282	48,437	63,134	196,763
仕入債務	121,115	186,686	197,361	1,235,874
前受金	57,421	41,286	26,766	585,935
未払法人税等 (注記 2,13)	2,691	4,616	9,366	27,459
その他の流動負債	107,474	118,512	122,235	1,096,650
流動負債合計	473,602	532,532	508,255	4,832,679
長期借入金及び社債 (注記 7)	231,181	174,793	147,380	2,358,994
退職給付引当金 (注記 2,8)	8,715	13,262	12,151	88,938
役員退職慰労引当金 (注記 2)	862	863	1,032	8,799
繰延税金負債 (注記 2,13)	36,561	47,716	68,041	373,078
その他の長期負債	11,907	3,530	3,420	121,471
負債合計	762,828	772,696	740,279	7,783,959
偶発債務 (注記 15)				
純資産 (注記 2)				
株主資本				
資本金				
授權株式数: 1,600,000,000 株				
発行済株式総数				
2009年3月31日現在 746,484,957 株	47,586	—	—	485,572
2008年3月31日現在 746,484,957 株	—	47,586	—	—
2007年3月31日現在 746,484,957 株	—	—	47,586	—
資本剰余金	46,734	46,734	46,717	476,885
利益剰余金	34,850	116,478	104,959	355,620
差引: 自己株式				
2009年3月31日現在 31,780,605 株	(7,088)	—	—	(72,331)
2008年3月31日現在 31,743,998 株	—	(7,072)	—	—
2007年3月31日現在 31,601,376 株	—	—	(6,985)	—
株主資本合計	122,082	203,726	192,277	1,245,746
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金 (税効果適用後)	10,751	52,032	82,563	109,705
繰延ヘッジ損益	(60)	820	30	(618)
為替換算調整勘定	(2,431)	(2,144)	22	(24,814)
評価・換算差額等合計	8,260	50,708	82,615	84,273
少数株主持分	15,771	8,821	9,661	160,932
純資産合計	146,113	263,255	284,553	1,490,951
	¥908,941	¥1,035,951	¥1,024,832	\$9,274,910

連結損益計算書

3月31日終了の各連結会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
売上高(注記2)	¥766,637	¥922,172	¥908,059	\$7,822,833
売上原価(注記10)	644,477	730,897	708,837	6,576,299
売上総利益	122,160	191,275	199,222	1,246,534
販売費及び一般管理費(注記10)	141,015	155,392	153,014	1,438,935
営業利益(損失)	(18,855)	35,883	46,208	(192,401)
営業外収益(費用)				
受取利息及び配当金	4,669	4,043	3,709	47,649
支払利息	(5,771)	(5,275)	(3,868)	(58,897)
その他の営業外損益	(812)	1,157	2,713	(8,283)
	(1,914)	(75)	2,554	(19,531)
経常利益(損失)	(20,769)	35,808	48,762	(211,932)
特別損失・純額(注記11,12)	(25,912)	(5,290)	(8,288)	(264,406)
税金等調整前当期純利益(損失)	(46,681)	30,518	40,474	(476,338)
法人税等(注記2,13)	27,426	13,206	16,346	279,865
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(74,107)	17,312	24,128	(756,203)
少数株主(利益)損失	801	(520)	(986)	8,173
当期純利益(損失)	¥(73,306)	¥16,792	¥23,142	\$ (748,030)

3月31日終了の各連結会計年度	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(損失)(注記2)	¥(102.57)	¥23.49	¥32.37	\$(1.047)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注記2)	-	¥22.52	¥31.24	-

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

	単位：千株				単位：百万円							
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (税効果適用後)	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産合計	
2006年3月31日残高	746,484	¥47,586	¥46,713	¥ 88,175	¥100,029	¥ -	¥ (544)	¥(6,887)	¥275,072	¥ 9,817	¥284,889	
当期純利益	-	-	-	23,142	-	-	-	-	23,142	-	23,142	
連結子会社増加に伴う変動額	-	-	-	(505)	-	-	-	-	(505)	-	(505)	
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う変動額	-	-	-	73	-	-	-	-	73	-	73	
配当金	-	-	-	(5,719)	-	-	-	-	(5,719)	-	(5,719)	
取締役賞与金	-	-	-	(207)	-	-	-	-	(207)	-	(207)	
自己株式の取得及び処分	-	-	4	-	-	-	-	(98)	(94)	-	(94)	
当期中の変動額	-	-	-	-	(17,466)	30	566	-	(16,870)	(156)	(17,026)	
2007年3月31日残高	746,484	¥47,586	¥46,717	¥104,959	¥ 82,563	¥ 30	¥ 22	¥(6,985)	¥274,892	¥ 9,661	¥284,553	
当期純利益	-	-	-	16,792	-	-	-	-	16,792	-	16,792	
連結子会社増加に伴う変動額	-	-	-	358	-	-	-	-	358	-	358	
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う変動額	-	-	-	87	-	-	-	-	87	-	87	
配当金	-	-	-	(5,718)	-	-	-	-	(5,718)	-	(5,718)	
自己株式の取得及び処分	-	-	17	-	-	-	-	(87)	(70)	-	(70)	
当期中の変動額	-	-	-	-	(30,531)	790	(2,166)	-	(31,907)	(840)	(32,747)	
2008年3月31日残高	746,484	¥47,586	¥46,734	¥116,478	¥ 52,032	¥ 820	¥(2,144)	¥(7,072)	¥254,434	¥ 8,821	¥263,255	
当期純利益	-	-	-	(73,306)	-	-	-	-	(73,306)	-	(73,306)	
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	-	-	-	(3,025)	-	-	-	-	(3,025)	-	(3,025)	
連結範囲の変動	-	-	-	420	-	-	-	-	420	-	420	
配当金	-	-	-	(5,717)	-	-	-	-	(5,717)	-	(5,717)	
自己株式の取得及び処分	-	-	(0)	-	-	-	-	(16)	(16)	-	(16)	
当期中の変動額	-	-	-	-	(41,281)	(880)	(287)	-	(42,448)	6,950	(35,498)	
2009年3月31日残高	746,484	¥47,586	¥46,734	¥ 34,850	¥ 10,751	¥ (60)	¥(2,431)	¥(7,088)	¥130,342	¥15,771	¥146,113	

単位：千米ドル(注記3)

2008年3月31日残高	\$485,572	\$476,886	\$1,188,558	\$ 530,945	\$ 8,371	\$(21,897)	\$(72,167)	\$2,596,268	\$ 90,009	\$2,686,277
当期純利益	-	-	(748,030)	-	-	-	-	(748,030)	-	(748,030)
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減	-	-	(30,875)	-	-	-	-	(30,875)	-	(30,875)
連結範囲の変動	-	-	4,311	-	-	-	-	4,311	-	4,311
配当金	-	-	(58,344)	-	-	-	-	(58,344)	-	(58,344)
自己株式の取得及び処分	-	(1)	-	-	-	-	(164)	(165)	-	(165)
当期中の変動額	-	-	-	(421,240)	(8,989)	(2,917)	-	(433,146)	70,923	(362,223)
2009年3月31日残高	\$485,572	\$476,885	\$ 355,620	\$ 109,705	\$(618)	\$(24,814)	\$(72,331)	\$1,330,019	\$160,932	\$1,490,951

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日終了の各連結会計年度	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥(46,681)	¥ 30,518	¥ 40,474	\$ (476,338)
減価償却費(無形固定資産償却費含む)	23,919	21,528	17,544	244,072
貸倒引当金の増加額(減少額)	618	(932)	(345)	6,310
受取利息及び配当金	(4,669)	(4,043)	(3,709)	(47,649)
支払利息	5,771	5,275	3,868	58,897
為替差(益)損	117	(1,459)	(941)	1,201
固定資産売却益	(187)	(945)	(55)	(1,915)
投資有価証券売却益	(86)	(493)	(1,434)	(880)
退職給付信託返還益	-	-	(991)	-
退職給付制度移行差益	-	-	(357)	-
投資有価証券等評価減	3,700	222	417	37,762
その他の特別損失	1,977	2,318	2,509	20,180
営業資産・負債の増減額				
売上債権	82,942	(30,740)	(19,967)	846,349
たな卸資産	12,515	(16,381)	(7,116)	127,711
仕入債務	(52,938)	(7,913)	15,367	(540,192)
前受金	12,575	14,540	(3,937)	128,318
その他	(10,588)	(8,806)	(14,137)	(108,055)
小計	28,985	2,689	27,190	295,771
利息及び配当金の受取額	4,625	4,006	3,704	47,202
利息の支払額	(5,653)	(5,170)	(3,719)	(57,687)
法人税等の支払額	(4,856)	(14,720)	(14,411)	(49,558)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,101	(13,195)	12,764	235,728
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(38,772)	(35,129)	(33,010)	(395,636)
有形固定資産の売却による収入	13,540	753	1,733	138,168
投資有価証券の取得による支出	(1,172)	(652)	(2,592)	(11,962)
投資有価証券の売却による収入	3,190	3,809	2,796	32,556
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,309	-	-	43,976
連結子会社における会社分割に伴う増加額	9,389	-	-	95,810
貸付による支出	(14,576)	(16,572)	(16,276)	(148,738)
貸付金の回収による収入	14,184	15,921	16,827	144,736
その他	(2,370)	(4,824)	(3,918)	(24,201)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,278)	(36,694)	(34,440)	(125,291)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)	33,714	44,188	(18,373)	344,029
長期借入れによる収入	68,207	17,643	20,408	695,999
長期借入金返済及び社債償還による支出	(50,995)	(61,470)	(47,154)	(520,365)
社債の発行による収入	10,000	60,000	70,000	102,041
自己株式の売却による収入	41	42	5	426
自己株式の取得による支出	(57)	(111)	(99)	(591)
配当金の支払額	(5,717)	(5,718)	(5,719)	(58,344)
少数株主への配当金の支払額	(73)	(73)	(42)	(750)
その他	(1,367)	(290)	(270)	(13,948)
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,753	54,211	18,756	548,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,658)	(1,427)	213	(16,920)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	62,918	2,895	(2,707)	642,014
現金及び現金同等物の期首残高	22,092	19,135	21,413	225,436
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	355	26	164	3,628
連結子会社と非連結子会社との合併による増加高	-	36	265	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 85,365	¥ 22,092	¥ 19,135	\$ 871,078

添付の注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表の注記

1 連結財務諸表の作成方針

添付されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき提出された連結財務諸表を基礎として作成されております。また、その作成にあたって、日本以外の読

者の理解に資するために、前述の連結財務諸表に、一定の組替及び再分類を行っております。加えて、注記には日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準において要求されていないものも含まれております。

2 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2009年3月期における連結子会社は66社であります(2008年3月期は68社、2007年3月期は67社であります)。当社は連結の範囲の決定に際して支配力基準及び影響力基準を採用しております。

従って、連結財務諸表は当社、当社が直接間接に意思決定機関を支配している重要な子会社及び当社が意思決定機関に影響を与えている重要な関連会社を含んでおります。

連結会社間の重要な取引は全て消去しております。連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しております。なお、子会社のうち、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等のそれぞれの合計金額が連結財務諸表のそれぞれの該当金額に比して重要性が乏しいものは連結の範囲から除いております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、これらの投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

のれん及び負ののれんは5年間の均等償却を行っております。

b. 現金同等物

取得日から3ヵ月以内に満期又は償還日が到来する短期的な投資を現金同等物としてキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

c. たな卸資産

原材料及び貯蔵品の評価方法は最終仕入原価法によっており、製品及び仕掛品の評価方法は最終仕入原価法を採用している一部の連結子会社を除き、個別法又は総平均法による原価法によっております。なお、一般に公正妥当と認められた会計慣行に従い、たな卸資産の中に製造期間が一年を超えるものも含めております。

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ3,936百万円(40,165千米ドル)増加し、税金等調整前当期純損失は5,571百万円(56,855千米ドル)増加しております。

また、セグメント情報に与える影響については、注記18.セグメント情報に記載しております。

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に3,936百万円(40,165千米ドル)含まれております。

d. 有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

時価法により評価し、評価差額は純資産の部に計上しております。

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

e. 減価償却

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。ただし、国内の連結会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。建物の耐用年数は7～50年であり、機械装置の耐用年数は5～13年であります。

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月期より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響についても、軽微であります。

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

f. 貸倒引当金

貸倒引当金については、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

g. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度ならびに確定拠出型年金制度を設けております。

従業員の退職給付に備えるため、連結貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

h. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)の適用により役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 2007年4月13日)が公表されたことを契機として、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していた連結子会社についても、2008年3月期より新たに内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。2007年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が決議された当社及び一部の連結子会社については、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額をその他の長期負債に含めて表示しております。

i. 研究開発費

支出時に全額費用として処理しております。

j. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響についても、軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

k. 収益の認識基準

製品については原則として出荷基準で、工事物件については原則として完納基準で売上を計上しております。

l. 法人税等

法人税等は税金等調整前当期純利益に基づき計算しております。また、連結納税制度を適用しております。税効果会計の処理については資産負債法によっております。

m. 外貨建取引の換算方法

為替予約が付されているものを除き外貨建金銭債権債務は連結決算日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

n. 在外子会社の財務諸表の換算方法

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の為替レートにより円貨に換算しております。

換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

o. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業損失は112百万円(1,152千ドル)増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,386百万円(44,756千ドル)減少しております。

また、セグメント情報に与える影響については、軽微であります。

p. デリバティブ及びヘッジ会計の方法

当社グループは外国為替相場の変動によるリスクにさらされており、このリスクを回避するために外貨建債権債務の為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

- デリバティブは時価法により評価し、繰延ヘッジ処理によっております。
- 振当処理の要件を満たしている外貨建売掛金及び外貨建買掛金に関する為替予約については振当処理によっております。
- 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

q. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

r. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

s. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されております。

2009年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

3 米ドルによる表示

添付されている連結財務諸表及びその注記に含まれる米ドル建ての金額は、円建てで作成された各項目に2009年3月31日の概算為替相場(1米ドル98円)を単純に乗じたものであり、日本以外の読者の理解に資することを目的とした参考資料であります。

4 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの：

	単位：百万円			
	2009			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額 (貸方)	評価差額 (借方)
株式	¥122,563	¥141,035	¥25,244	¥6,772
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	¥122,563	¥141,035	¥25,244	¥6,772
2008				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額 (貸方)	評価差額 (借方)
株式	¥124,932	¥212,784	¥89,662	¥1,810
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	¥124,932	¥212,784	¥89,662	¥1,810
2007				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額 (貸方)	評価差額 (借方)
株式	¥125,592	¥265,161	¥139,652	¥83
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	¥125,592	¥265,161	¥139,652	¥83

	単位：千米ドル(注記3)			
	2009			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額 (貸方)	評価差額 (借方)
株式	\$1,250,647	\$1,439,134	\$257,601	\$69,114
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
	\$1,250,647	\$1,439,134	\$257,601	\$69,114

時価評価されない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額：

	連結貸借対照表計上額			単位：千米ドル (注記3)
	単位：百万円			
	2009	2008	2007	
その他有価証券				2009
非上場株式	¥3,166	¥ 3,594	¥ 3,489	\$32,316
非公募の優先出資証券	-	2,000	5,000	-
非公募の優先株式	5,050	5,050	5,050	51,530
合計	¥8,216	¥10,644	¥13,539	\$83,846

売却したその他有価証券：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
売却額	¥337	¥808	¥2,388	\$3,444
売却益	86	485	1,434	880
売却損	¥ 4	¥ 3	¥ 323	\$ 46

(注) 公社債投資信託、MMF等の売却額は含めておりません。

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額：

	単位：百万円				単位：千米ドル(注記3)			
	債券		その他		債券		その他	
	2009		2008		2007		2009	
1年以内	¥ 0	¥ -	¥0	¥ -	¥0	¥ -	\$ 3	\$ -
1年超5年以内	50	-	1	-	1	-	517	-
5年超10年以内	-	-	-	-	0	-	-	-
10年超	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	¥50	¥ -	¥1	¥ -	¥1	¥ -	\$520	\$ -

5 たな卸資産

各連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
製品	¥ 53,601	¥ 67,691	¥ 59,967	\$ 546,952
仕掛品	66,203	67,940	62,572	675,549
原材料	30,771	31,107	27,177	313,986
	¥150,575	¥166,738	¥149,716	\$1,536,487

6 担保資産

各連結会計年度末における仕入債務、短期借入金及び長期借入金の担保に供している資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
定期預金	¥ 60	¥ 60	¥ 60	\$ 612
投資有価証券	208	448	737	2,128
有形固定資産	37,988	39,387	40,541	387,628
	¥38,256	¥ 39,895	¥ 41,338	\$390,368

7 短期借入金並びに長期借入金及び社債

各連結会計年度末における短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
主に銀行借入金	¥112,619	¥ 67,495	¥61,393	\$1,149,182
コマーシャルペーパー	53,000	65,500	28,000	540,816
	¥165,619	¥132,995	¥89,393	\$1,689,998

2009、2008年及び2007年3月31日の短期借入金の加重平均利率はそれぞれ1.08%、1.23%及び1.24%であります。

各連結会計年度末における長期借入金及び社債の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
主に銀行及び保険会社からの借入金	¥103,484	¥ 53,230	¥ 60,514	\$1,055,959
当社が発行した社債:				
2007年満期1.07%利付社債	-	-	8,000	-
2007年満期1.11%利付社債	-	-	12,000	-
2007年満期1.12%利付社債	-	-	7,000	-
2007年満期1.15%利付社債	-	-	13,000	-
2008年満期0.83%利付社債	-	10,000	10,000	-
2009年満期1.08%利付社債	-	20,000	20,000	-
2010年満期1.14%利付社債	10,000	10,000	10,000	102,041
2011年満期1.78%利付社債	20,000	20,000	20,000	204,082
2011年満期1.56%利付社債	20,000	20,000	20,000	204,082
2012年満期1.48%利付社債	20,000	20,000	-	204,082
2012年満期1.62%利付社債	20,000	20,000	-	204,082
2013年満期1.34%利付社債	20,000	20,000	-	204,082
2013年満期1.44%利付社債	10,000	-	-	102,041
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	26,980	30,000	30,000	275,306
	250,464	223,230	210,514	2,555,757
差引:一年内返済予定額	19,283	48,437	63,134	196,763
	¥231,181	¥174,793	¥147,380	\$2,358,994

2009、2008年及び2007年3月31日の、主に銀行及び保険会社からの借入金の加重平均利率はそれぞれ1.83%、2.90%及び1.79%であります。

連結決算日後における社債及び長期借入金の償還または返済予定は以下のとおりであります。

3月31日終了の各連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
2010年	¥ 24,353	\$ 248,502
2011年	90,643	924,930
2012年	69,787	712,119
2013年	16,288	166,211
2014年以降	30,110	307,232
	¥231,181	\$2,358,994

8 退職給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度ならびに確定拠出型年金制度を設けております。

また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

退職給付債務に関する事項：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
退職給付債務	¥(201,801)	¥(223,576)	¥(227,970)	\$ (2,059,198)
年金資産	127,049	187,981	207,786	1,296,413
未積立退職給付債務	(74,752)	(35,595)	(20,184)	(762,785)
会計基準変更時差異の未処理額	1,138	2,916	4,360	11,622
未認識数理計算上の差異	110,515	66,573	49,107	1,127,705
未認識過去勤務債務	1,358	1,344	893	13,859
連結貸借対照表計上額純額	38,259	35,238	34,176	390,401
前払年金費用	46,974	48,500	46,327	479,339
退職給付引当金	¥ (8,715)	¥ (13,262)	¥ (12,151)	\$ (88,938)

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、株式市況の回復等による年金資産運用の改善により、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況になりました。この状況を解消するために、2007年3月に退職給付信託財産の返還を受けました。その影響額は以下のとおりであります。

	単位：百万円
	2007
年金資産の減少	¥(12,084)
未認識数理計算上の差異処理額	991
退職給付引当金の増加	350
前払年金費用の減少	(10,743)

退職給付費用に関する事項：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥ 5,475	¥ 6,800	¥ 7,151	\$ 55,873
利息費用	4,812	4,972	5,009	49,109
期待運用収益	(2,979)	(2,798)	(3,165)	(30,400)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,091	1,443	1,462	11,133
数理計算上の差異の費用処理額	6,176	5,043	2,703	63,027
過去勤務債務の費用処理額	(77)	(78)	(212)	(800)
退職給付費用	14,498	15,382	12,948	147,942
退職給付信託財産の返還に伴う損益	-	-	(991)	-
制度終了に伴う損益	(10)	-	(330)	(103)
原則法への移行に伴う損益	-	-	(26)	-
確定拠出年金制度への掛金支払額	1,028	1,105	823	10,488
合計	¥15,516	¥16,487	¥12,424	\$158,327

上記退職給付費用以外に割増退職金を2009年3月期に4,146百万円(42,313千米ドル)、2008年3月期に2,811百万円、2007年3月期に3,384百万円支払っております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項：

	2009	2008	2007
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%	主に2.5%

過去勤務債務の費用処理方法は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は発生時の従業員の平均残

存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異の処理年数は10年であります。

9 剰余金の分配に関する事項

日本の会社には、2006年5月1日の会社法施行までは、旧商法が適用されます。旧商法では各期における利益処分の中の現金配当や役員賞与等のうち最低10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に至るまで積み立てることとなっております。配当は、事業年度終了後の株主総会において承認されます。また、旧商法による一定の制限のもと、中間配当は取締役会の決議により行われます。

2006年5月1日に会社法が施行され、会社法の大部分は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。

会社法施行により財務面・会計面に影響を及ぼす変更点のうち重要なものは以下のとおりであります。

- 配当：会社法では株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。
- 資本金、準備金及び剰余金の変動について：会社法では利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。さらに会社法では一定の条件のもとで、株主総会決議によって資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の勘定間での振替も可能であると規定しております。

10 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
	¥30,394	¥31,260	¥32,554	\$310,147

11 特別損失・純額

特別損失・純額の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
特別利益				
固定資産売却益	¥ 187	¥ 945	¥ 55	\$ 1,915
投資有価証券売却益	86	493	1,434	880
持分変動利益	2,293	-	-	23,403
保険差益	607	-	-	6,194
退職給付信託返還益	-	-	991	-
退職給付制度移行差益	-	-	357	-
製品修理費精算差額	-	484	-	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	412	-	-
その他	222	-	-	2,265
特別損失				
固定資産処分損	(1,977)	(2,318)	(2,509)	(20,180)
投資有価証券評価損	(3,700)	(222)	(417)	(37,762)
事業構造改革費用	(18,489)	-	-	(188,672)
特別退職金	-	(1,271)	(2,458)	-
退職給付数理計算上の差異一時処理額	-	(925)	-	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	(635)	-	-
特別製品修理費	-	-	(1,900)	-
特別棚卸資産償却費	-	-	(1,389)	-
その他	(5,141)	(2,253)	(2,452)	(52,449)
	¥(25,912)	¥(5,290)	¥(8,288)	\$ (264,406)

当連結会計年度の事業構造改革費用には、人員対策に係る費用8,299百万円(84,690千米ドル)、固定資産に係る費用4,665百万円(47,605千米ドル)、棚卸資産に係る費用4,552百万円(46,455千米ドル)が含まれております。なお、事業構造改革の推進に伴う減損損失は、事業構造改革費用に3,305百万円(33,725千米ドル)含まれております。

12 減損損失

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当連結会計年度において遊休資産及び処分予定資産については今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に4,088百万円(41,720千ドル)(うち遊休資産3,400百万円(34,699千ドル)、処分予定資産688百万円(7,021千ドル))計上しております。その内訳は、リース設備2,320百万円(23,682千ドル)、建物及び構築物1,440百万円(14,699千ドル)、その他328百万円(3,339千ドル)であります。

なお、これらの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。

13 法人税等

法人税等の内訳は、以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
法人税、住民税及び事業税	¥ 4,732	¥ 9,983	¥14,077	\$ 48,290
法人税等調整額	22,694	3,223	2,269	231,575
	¥27,426	¥13,206	¥16,346	\$279,865

法人税等の金額は、法人税、住民税及び事業税のうち利益に関連する金額を課税標準とする税金からなっております。各連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
繰延税金資産				
退職給付引当金	¥ 23,231	¥ 27,211	¥ 28,438	\$ 237,058
未払従業員賞与	6,199	8,193	8,482	63,258
繰越欠損金	19,567	6,529	5,850	199,664
存外子会社の投資控除額	13,911	-	-	141,952
投資有価証券	5,264	3,768	4,659	53,722
有形固定資産	4,872	3,438	2,177	49,720
棚卸資産	3,319	2,946	3,501	33,874
その他	12,162	8,768	9,295	124,073
繰延税金資産小計	88,525	60,853	62,402	903,321
評価性引当額	(67,186)	(11,669)	(9,560)	(685,573)
繰延税金資産合計	21,339	49,184	52,842	217,748
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	(8,109)	(35,973)	(56,531)	(82,750)
退職給付信託設定益	(29,810)	(31,694)	(32,033)	(304,187)
投資有価証券	(6,500)	(7,688)	(7,789)	(66,332)
圧縮記帳積立金	(397)	(413)	(389)	(4,040)
繰延税金負債合計	(44,816)	(75,768)	(96,742)	(457,309)
繰延税金資産(負債)の純額	¥(23,477)	¥(26,584)	¥(43,900)	\$(239,561)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内容は以下のとおりであります。なお2007年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、また当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

	2009	2008	2007
法定実効税率	-	40.7%	-
評価性引当額	-	6.9	-
交際費等永久に損金算入されない項目	-	6.1	-
特別税額控除	-	(4.0)	-
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-	(2.3)	-
在外連結子会社の税率	-	(2.1)	-
その他	-	(2.0)	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.3%	-

14 キャッシュ・フローの補足情報

- a. 株式の売却により(株)エフ・エフ・シー及び(株)エフ・エフ・シー・システムズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
	2009	2009
流動資産	¥ 18,637	\$ 190,177
固定資産	3,832	39,112
流動負債	(10,602)	(108,184)
固定負債	(4,669)	(47,651)
少数株主持分	(2,878)	(29,372)
株式売却益	-	-
株式の売却価額	¥ 4,320	\$ 44,082
現金及び現金同等物	(11)	(106)
差引:売却による収入	¥ 4,309	\$ 43,976

- b. 分社型吸収分割によりシュナイダーエレクトリック(株)(富士電機機器制御(株)に商号変更)を統合したことに伴って増加した資産及び負債の内訳並びに分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
	2009	2009
流動資産	¥ 10,240	\$ 104,495
固定資産	2,675	27,299
のれん	665	6,789
流動負債	(787)	(8,035)
固定負債	(97)	(991)
少数株主持分	(10,403)	(106,154)
持分変動利益	(2,293)	(23,403)
差引	-	-
分社型吸収分割時の現金及び現金同等物	9,389	95,810
分社型吸収分割に伴う子会社株式の取得による純収入	¥ 9,389	\$ 95,810

15 偶発債務

各連結会計年度末における偶発債務の金額は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
受取手形割引及び裏書高	¥ 19	¥ -	¥ -	\$ 195
債務保証	14,392	5,844	6,867	146,858

16 リース

注記2. 重要な会計方針の概要 j. リースに記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、それらのリース取引に係る各連結会計年度末のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失は以下のとおりであります。

取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額:

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
取得価額相当額	¥125,865	¥153,659	¥135,637	\$1,284,338
減価償却累計額相当額	72,360	64,565	55,481	738,368
減損損失累計額相当額	2,317	-	-	23,643
期末残高相当額	¥ 51,188	¥ 89,094	¥ 80,156	\$ 522,327

未経過リース料期末残高相当額：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
1年内	¥23,295	¥29,788	¥26,635	\$237,707
1年超	33,371	61,987	55,365	340,523
合計	¥56,666	¥91,775	¥82,000	\$578,230

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失：

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2009	2008	2007	2009
支払リース料	¥30,138	¥31,537	¥25,915	\$307,534
減価償却費相当額	28,519	30,711	25,260	291,019
支払利息相当額	1,625	2,045	1,574	16,588
減損損失	2,317	-	-	23,643

17 デリバティブ取引

当社及び連結子会社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替相場の変動によるリスクにさらされており、そのリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しております。また、金利の変動に備えるため金利スワップ契約を、原材料価格の変動に備えるため商品スワップ契約を、それぞれ結んでおります。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

デリバティブ取引は信用しうる金融機関との取引を行っているため、契約不履行による損失の発生はないものと考えております。

全てのデリバティブ取引は実需に基づく債権債務を対象としており、当該取引により生じる損益は基本的にヘッジ対象の資産負債に係る為替差損益等と相殺される関係になっております。デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づいております。各社毎に各部門の申請により財務経理部門または資材所管部門が契約の締結を行っております。また各社の財務経理部門は経営陣ならびに各部門へ報告を行っております。

各連結会計年度末におけるデリバティブ取引の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

	単位：百万円								
	2009			2008			2007		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
為替予約取引									
売建：									
米ドル	¥ 824	¥ 861	¥(37)	¥4,345	¥4,073	¥272	¥16,280	¥16,245	¥35
ユーロ	360	389	(29)	1,104	1,097	7	-	-	-
円	65	71	(6)	-	-	-	-	-	-
カナダドル	-	-	-	-	-	-	27	29	(2)
合計	¥1,249	¥1,321	¥(72)	¥5,449	¥5,170	¥279	¥16,307	¥16,274	¥33

	単位：千米ドル(注記3)		
	2009		
	契約額	時価	評価損益
為替予約取引			
売建：			
米ドル	\$ 8,405	\$ 8,792	\$(387)
ユーロ	3,669	3,974	(305)
円	663	715	(52)
カナダドル	-	-	-
合計	\$12,737	\$13,481	\$(744)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

18 セグメント情報

会社の事業の種類別セグメントは、(1)電機システム、(2)電子デバイス、(3)リテイルシステム及び(4)その他からなっております。事業区分の方法については、当連結会計年度より、事業ポートフォリオ強化の取り組みとして、電機システム部門に機器・制御部門を統合し、電機システム部門、電子デバイス部門、リテイルシステム部門及びその他部門の4事業区分に変更しております。

• 事業の種類別セグメント情報

2009	単位:百万円						
	電機システム	電子デバイス	リテイルシステム	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥483,230	¥137,283	¥135,823	¥10,301	¥766,637	¥ -	¥766,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,165	4,343	600	38,568	50,676	(50,676)	-
計	¥490,395	¥141,626	¥136,423	¥48,869	¥817,313	¥ (50,676)	¥766,637
営業費用	479,689	172,648	136,898	46,093	835,328	(49,836)	785,492
営業利益	¥ 10,706	¥ (31,022)	¥ (475)	¥ 2,776	¥ (18,015)	¥ (840)	¥ (18,855)
資産	¥441,203	¥179,266	¥ 86,038	¥39,518	¥746,025	¥162,916	¥908,941
減価償却費 (無形固定資産償却費含む)	¥ 7,358	¥ 13,591	¥ 1,767	¥ 974	¥ 23,690	¥ 229	¥ 23,919
減損損失	¥ 9	¥ 4,028	¥ -	¥ 51	¥ 4,088	¥ -	¥ 4,088
資本的支出	¥ 10,610	¥ 18,529	¥ 2,628	¥ 1,935	¥ 33,702	¥ 217	¥ 33,919

2008	単位:百万円							
	電機システム	機器・制御	電子デバイス	リテイルシステム	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する 売上高	¥392,812	¥180,006	¥178,564	¥158,158	¥12,632	¥ 922,172	¥ -	¥ 922,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,069	11,734	6,241	556	52,646	88,246	(88,246)	-
計	¥409,881	¥191,740	¥184,805	¥158,714	¥65,278	¥1,010,418	¥ (88,246)	¥ 922,172
営業費用	396,628	181,028	176,643	155,897	62,792	972,988	(86,699)	886,289
営業利益	¥ 13,253	¥ 10,712	¥ 8,162	¥ 2,817	¥ 2,486	¥ 37,430	¥ (1,547)	¥ 35,883
資産	¥357,831	¥152,385	¥225,863	¥102,320	¥50,749	¥ 889,148	¥146,803	¥1,035,951
減価償却費 (無形固定資産償却費含む)	¥ 5,339	¥ 2,171	¥ 11,368	¥ 1,425	¥ 982	¥ 21,285	¥ 243	¥ 21,528
資本的支出	¥ 5,944	¥ 2,022	¥ 31,882	¥ 1,460	¥ 1,003	¥ 42,311	¥ 340	¥ 42,651

2007	単位:百万円							
	電機システム	機器・制御	電子デバイス	リテイルシステム	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客に対する 売上高	¥384,587	¥182,348	¥176,979	¥151,356	¥12,789	¥908,059	¥ -	¥ 908,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,268	11,561	5,420	1,215	52,718	88,182	(88,182)	-
計	¥401,855	¥193,909	¥182,399	¥152,571	¥65,507	¥996,241	¥ (88,182)	¥ 908,059
営業費用	389,694	182,316	163,177	150,064	63,400	948,651	(86,800)	861,851
営業利益	¥ 12,161	¥ 11,593	¥ 19,222	¥ 2,507	¥ 2,107	¥ 47,590	¥ (1,382)	¥ 46,208
資産	¥326,265	¥148,926	¥188,339	¥103,600	¥54,730	¥821,860	¥202,972	¥1,024,832
減価償却費 (無形固定資産償却費含む)	¥ 5,157	¥ 1,839	¥ 8,037	¥ 1,317	¥ 938	¥ 17,288	¥ 256	¥ 17,544
資本的支出	¥ 5,637	¥ 2,911	¥ 26,011	¥ 2,739	¥ 733	¥ 38,031	¥ 36	¥ 38,067

単位:千米ドル(注記3)

2009	電機システム	電子デバイス	リテイルシステム	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$4,930,922	\$1,400,853	\$1,385,951	\$105,107	\$7,822,833	\$ -	\$7,822,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,117	44,317	6,130	393,533	517,097	(517,097)	-
計	\$5,004,039	\$1,445,170	\$1,392,081	\$498,640	\$8,339,930	\$(517,097)	\$7,822,833
営業費用	4,894,791	1,761,728	1,396,936	470,303	8,523,758	(508,524)	8,015,234
営業利益	\$ 109,248	\$ (316,558)	\$ (4,855)	\$ 28,337	\$ (183,828)	\$ (8,573)	\$ (192,401)
資産	\$4,502,079	\$1,829,253	\$ 877,939	\$403,236	\$7,612,507	\$1,662,403	\$9,274,910
減価償却費 (無形固定資産償却費含む)	\$ 75,090	\$ 138,692	\$ 18,038	\$ 9,917	\$ 241,737	\$ 2,335	\$ 244,072
減損損失	\$ 102	\$ 41,106	\$ -	\$ 512	\$ 41,720	\$ -	\$ 41,720
資本的支出	\$ 108,269	\$ 189,074	\$ 26,823	\$ 19,736	\$ 343,902	\$ 2,214	\$ 346,116

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

注記2. 重要な会計方針の概要 c. たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業

会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、電機システムセグメントが1,559百万円(15,913千米ドル)、電子デバイスセグメントが2,280百万円(23,274千米ドル)、リテイルシステムセグメントが95百万円(978千米ドル)、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

単位:百万円

2008	電機システム	電子デバイス	リテイルシステム	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥576,294	¥178,564	¥158,158	¥ 9,156	¥922,172	-	¥ 922,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,418	6,241	541	42,498	60,698	(60,698)	-
計	587,712	184,805	158,699	51,654	982,870	(60,698)	922,172
営業費用	563,853	176,643	155,990	49,198	945,684	(59,395)	886,289
営業利益	¥ 23,859	¥ 8,162	¥ 2,709	¥ 2,456	¥ 37,186	¥ (1,303)	¥ 35,883
資産	¥513,459	¥225,863	¥103,384	¥41,374	¥884,080	¥151,871	¥1,035,951
減価償却費 (無形固定資産償却費含む)	¥ 7,619	¥ 11,368	¥ 1,431	¥ 867	¥ 21,285	¥ 243	¥ 21,528
資本的支出	¥ 8,024	¥ 31,882	¥ 1,461	¥ 944	¥ 42,311	¥ 340	¥ 42,651

・所在地別セグメント情報

単位:百万円

2009	日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	計	消去・全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥699,984	¥8,646	¥10,073	¥11,452	¥36,482	¥766,637	¥ -	¥766,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,471	504	103	25,693	10,777	90,548	(90,548)	-
計	¥753,455	¥9,150	¥10,176	¥37,145	¥47,259	¥857,185	¥ (90,548)	¥766,637
営業費用	771,432	9,229	10,359	41,801	45,369	878,190	(92,698)	785,492
営業利益	¥ (17,977)	¥ (79)	¥ (183)	¥ (4,656)	¥ 1,890	¥ (21,005)	¥ 2,150	¥ (18,855)
資産	¥694,826	¥4,705	¥ 3,750	¥63,100	¥29,432	¥795,813	¥113,128	¥908,941

単位:百万円

2008	日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	計	消去・全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥851,581	¥8,077	¥15,774	¥13,909	¥32,831	¥ 922,172	¥ -	¥ 922,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,274	425	124	28,062	11,393	113,278	(113,278)	-
計	¥924,855	¥8,502	¥15,898	¥41,971	¥44,224	¥1,035,450	¥(113,278)	¥ 922,172
営業費用	890,673	8,374	15,644	42,107	41,564	998,362	(112,073)	886,289
営業利益	¥ 34,182	¥ 128	¥ 254	¥ (136)	¥ 2,660	¥ 37,088	¥ (1,205)	¥ 35,883
資産	¥815,427	¥7,399	¥ 7,125	¥79,295	¥26,876	¥ 936,122	¥ 99,829	¥1,035,951

単位:百万円

2007	日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	計	消去・全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥839,350	¥6,911	¥14,003	¥15,112	¥32,683	¥ 908,059	¥ -	¥ 908,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,186	535	324	26,030	13,229	99,304	(99,304)	-
計	¥898,536	¥7,446	¥14,327	¥41,142	¥45,912	¥1,007,363	¥(99,304)	¥ 908,059
営業費用	857,160	7,077	13,919	39,125	43,223	960,504	(98,653)	861,851
営業利益	¥ 41,376	¥ 369	¥ 408	¥ 2,017	¥ 2,689	¥ 46,859	¥ (651)	¥ 46,208
資産	¥764,471	¥3,405	¥ 5,304	¥47,267	¥30,000	¥ 850,447	¥174,385	¥1,024,832

単位:千米ドル(注記3)

2009	日本	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	計	消去・全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$7,142,694	\$88,233	\$102,794	\$116,864	\$372,248	\$7,822,833	\$ -	\$7,822,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545,628	5,135	1,045	262,176	109,978	923,962	(923,962)	-
計	\$7,688,322	\$93,368	\$103,839	\$379,040	\$482,226	\$8,746,795	\$(923,962)	\$7,822,833
営業費用	7,871,769	94,175	105,707	426,553	462,934	8,961,138	(945,904)	8,015,234
営業利益	\$ (183,447)	\$ (807)	\$ (1,868)	\$ (47,513)	\$ 19,292	\$ (214,343)	\$ 21,942	\$ (192,401)
資産	\$7,090,061	\$48,019	\$ 38,275	\$643,881	\$300,315	\$8,120,551	\$1,154,359	\$9,274,910

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ (2) ヨーロッパ ドイツ、フランス、英国 (3) アジア(除く中国) 台湾、シンガポール

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

注記2. 重要な会計方針の概要 c. たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が3,936百万円(40,165千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しております。

• 海外売上高

単位:百万円

2009	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
海外売上高	¥10,098	¥14,078	¥101,255	¥39,617	¥15,992	¥181,040
連結売上高						¥766,637
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3%	1.8%	13.2%	5.2%	2.1%	23.6%

単位:百万円

2008	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
海外売上高	¥15,866	¥17,723	¥104,295	¥46,188	¥6,637	¥190,709
連結売上高						¥922,172
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7%	1.9%	11.3%	5.0%	0.8%	20.7%

単位:百万円

2007	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
海外売上高	¥15,796	¥16,787	¥114,408	¥40,205	¥7,048	¥194,244
連結売上高						¥908,059
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7%	1.9%	12.6%	4.4%	0.8%	21.4%

単位:千米ドル(注記3)

2009	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
海外売上高	\$103,050	\$143,658	\$1,033,224	\$404,259	\$163,165	\$1,847,356
連結売上高						\$7,822,833
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3%	1.8%	13.2%	5.2%	2.1%	23.6%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

19 関連当事者情報

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示情報に追加されております。

関連当事者との取引

a. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円) (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (千米ドル)	科目	期末残高 (百万円) (千米ドル)
関連会社	メタウォーター (株)	東京都港区	7,500 (76,531)	電機システム	(所有) 間接50.0	債務の保証	債務保証	9,503 (96,975)	—	—

(注) 1. 「事業の内容又は職業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
メタウォーター(株)のファクタリング債務に対する日本硝子(株)との連帯保証であります。

b. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円) (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (千米ドル)	科目	期末残高 (百万円) (千米ドル)
関連会社	メタウォーター (株)	東京都 港区	7,500 (76,531)	電機 システム	(所有) 間接50.0	資金の預り	資金の預り	—	その他 (流動負債)	5,000 (51,020)

(注) 1. 「事業の内容又は職業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

20 企業結合等関係

I. パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シュナイダーエレクトリック(株)

事業の内容 受配電機器及び制御機器等の販売及びサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

世界の受配電機器・制御機器市場が厳しい環境を迎える中、中期的な目標としてアジア市場でのシェア拡大を目指す当社グループは、日本市場でのプレゼンスを強化したいシュナイダーグループと共に、双方の強みを結合すべく合併会社を発足させて、製品ラインアップ・開発力の活用により、製品の相互供給・共同開発、グローバルなネットワークの共用、高い品質・サービスと高度なコンサルティング力の統合により、受配電・制御機器分野において業界をリードするコンポーネント&ソリューションプロバイダーとして事業拡大を目指すこととしました。

(3) 企業結合日

2008年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 富士電機機器制御(株)(連結子会社)を分割会社とし、シュナイダーエレクトリック(株)を承継会社とする、
分社型吸収分割

結合後企業の名称 富士電機機器制御(株)(2008年10月1日付でシュナイダーエレクトリック(株)から商号変更)

(5) 取得した議決権比率

63.2%

なお、上記議決権比率は、関係当事会社の合意に基づく調整手続完了後の比率であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2008年10月1日から2009年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の株式の取得原価	15,929百万円(162,549千米ドル)
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	190百万円(1,936千米ドル)
取得原価	16,119百万円(164,485千米ドル)

4. 会社分割に際して発行した株式及び割当並びに割当株式数の算定根拠

承継会社は、本会社分割に際して普通株式360,220株を発行し、そのすべてを分割会社に交付しました。なお、本会社分割の効力発生日における承継会社の発行済株式総数は572,700株(議決権の総数572,700個)であり、各株主は1株につき1個の議決権を有しております。また、関係当事会社は、専門家による算定及び交渉の結果、シュナイダーエレクトリック(株)の事業価値及び富士電機機器制御(株)の本件分割対象事業の事業価値について合意し、当該事業価値を基に本会社分割による割当株式数を決定しました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

855百万円(8,725千米ドル)

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,529百万円(107,448千米ドル)
固定資産	2,676百万円(27,299千米ドル)
資産合計	13,205百万円(134,747千米ドル)
流動負債	1,076百万円(10,988千米ドル)
固定負債	97百万円(991千米ドル)
負債合計	1,173百万円(11,979千米ドル)

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

II. 共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である富士電機機器制御(株)(2008年10月に富士電機アセットマネジメント(株)に商号変更し、
2009年3月に吸収合併により富士電機システムズ(株)に統合)のシステム機器事業部門及び電源営業部門

事業の内容 イ) 駆動制御、回転機、コントローラに係る開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造及び運転維持管理その
他一切の事業

ロ) 電源に係る販売の事業

(2) 企業結合の法的形式

富士電機システムズ(株)(連結子会社)を承継会社とし、富士電機機器制御(株)を分割会社とする、分割型吸収分割

(3) 結合後企業の名称

富士電機システムズ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

将来に向けた新たな成長機会を捉えるべく、ドライブ事業(パワーエレクトロニクス技術によるソリューション・サービス)とオートメーション事業(プロセス・オートメーション、ファクトリ・オートメーション、ソシオ・オートメーションとソリューション・サービス)をグループの牽引事業として徹底的に強化するために、会社分割による事業統合によって、富士電機システムズ(株)が持つシステム・ソリューションのノウハウと富士電機機器制御(株)が持つコンポーネント機器とを融合させることとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

III. 共同支配企業の形成

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 水環境事業

事業の内容 水処理・水環境分野の各種装置類、施設用電気設備等の製造販売及び各種プラントの設計・施工・請負

(2) 企業結合の法的形式

日本碍子(株)の100%子会社である(株)NGK水環境システムズを存続会社、富士電機システムズ(株)の100%子会社である富士電機水環境システムズ(株)(連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

メタウォーター(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本合併により発足する合併新会社は、安定的かつ安全な水環境の保全と、それに関わる資源・エネルギー問題の解決に向けて、最適ソリューションを追求する「水環境分野のリーディングカンパニー」を目指します。

具体的には、国内の上下水分野で、電気設備に特長を持つ富士電機水環境システムズ(株)と機械設備に特長を持つ(株)NGKシステムズの合併により、合併新会社が「機電統合会社」として、事業規模を拡大し、新製品や新技術の開発を強化するとともに、シナジー効果で水処理施設の省エネルギー化や省力化などを実現する次世代技術の開発を目指します。また、世界的な水不足を背景に、ニーズが高まっている再生水分野、海水淡水化など、民需及び海外への事業拡大もしてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、独立した企業による統合であり、支払われた対価は議決権のある普通株式であります。また、当社、富士電機システムズ(株)及び日本碍子(株)は、メタウォーター(株)を共同で支配する基本協定書を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実存在しておりません。以上から、本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日)に基づく共同支配企業の形成と判断されるため、その形成における会計処理として持分プーリング法に準じた処理方法を、当社の連結財務諸表上における会計処理として持分法に準じた処理方法を、それぞれ適用しております。

21 後発事象

- a. 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、社債要項に定められたプットオプションの行使により、2009年6月2日に25,970百万円(265,000千米ドル)繰上償還され、繰上償還後の残高は1,010百万円(10,306千米ドル)となっております。
- b. 当社の子会社である富士電機E&C(株)及び富士電機総設(株)(いずれも連結子会社)は、それぞれ2009年5月22日に開催の取締役会において、2009年10月1日を効力発生日として、富士電機E&C(株)を存続会社、古河総合設備(株)及び富士電機総設(株)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当事会社3社の間で合併契約を締結しました。
- c. 当社は、2009年6月18日開催の取締役会において、同年10月1日を期して、当社100%子会社である富士電機デバイステクノロジー(株)の半導体事業及び感光体事業を、同じく当社100%子会社である富士電機システムズ(株)(いずれも連結子会社)に、会社分割により承継させることを決議しました。

独立監査人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

Certified Public Accountants Phone: 03 3503-1100
Hibiya Kokusai Bldg. Fax: 03 3503-1197
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

富士電機ホールディングス株式会社
取締役会御中

我々は、添付の富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の2009年、2008年及び2007年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2009年、2008年及び2007年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機ホールディングス株式会社及び連結子会社の2009年、2008年及び2007年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表に対する注記2で述べられているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
連結財務諸表に対する注記2で述べられているとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

連結財務諸表に対する注記18で述べられているとおり、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の区分を変更している。
連結財務諸表に対する注記21で述べられているとおり、会社の子会社である富士電機E&C株式会社及び富士電機総設株式会社は、それぞれ2009年5月22日に開催の取締役会において、2009年10月1日を効力発生日として、富士電機E&C株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当事会社3社の間で合併契約を締結した。

添付の連結財務諸表における当連結会計年度に係る米ドル建ての金額は読者の理解の助けになるように便宜的に記載しているものである。我々の監査は円貨から米ドル建てへの換算も対象としており、我々はこの換算が連結財務諸表の注記3に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本有限責任監査法人

2009年6月24日